

水不足を強みに変えたシンガポール

世界の水市場でシンガポールの勢いが目覚ましい。「世界のハイドロハブ(水ビジネスの中心)」という構想の下、国を挙げて水ビジネスを育てた。

水処理大手ハイフラックスは、同国内のみならず、中国・天津市の海水淡水化プラントや瀋陽市工業団地の排水処理を受注。アルジェリアでは世界最大級の海水淡水化プラントを建設中で、中東やインド、北アフリカでも事業を拡大する。

ケッペル、セムコープなど政府系複合企業も水ビジネスの国際展開を進める。シンガポールは今後10年間で技術・製品提供により世界の水市場の3%の獲得を目指す。

もともと深刻な水不足に悩まされていた。狭い国土には天然の河川や湖がなく、赤道直下で雨量は多いが蓄水できる土地が少ない。

給水制限が続いた1960年代以

降、シンガポール政府は、自国の水資源の安定確保に力を注いだ。雨の貯水、隣国マレーシアからの輸入、再生水、海水淡水化の「4つの蛇口」と呼ばれる政策を実行してきた。

とりわけ輸入への依存度は高く、国内の水需要の50%以上を賅っていた。だが、2011年と2061年に段階的に供給協定が切れる。2000年、マレーシアが価格のつり上げを要求したことが、自国での水確保を強力に推し進めるきっかけとなった。

水ビジネスを育成する母体がPUB(公益事業庁)である。水についての関連官庁を一元化した。PUBが主体となり、外国企業を誘致し、国内外の水関連企業との共同研究や実証実験を進める。

2006年、政府は水の産業に5年間で3億3000万シンガポールドル(約200億円)の研究開発費を投じると発表。2011年には1億4000万シンガポールドル(約84億円)の

追加投資を打ち出した。

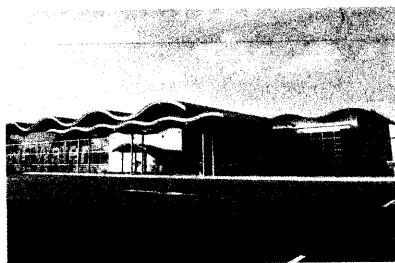
世界の水関連企業70社が同国に生産や研究の拠点を持つ。米ゼネラル・エレクトリックや仏ヴェオリア、独シーメンス、東レ、日東電工など有力企業の誘致にも成功した。シンガポール国立大学など地元の研究機関がプロジェクトに入り、人材育成とビジネスの国際化を両立する。

産業育成のため外国企業を誘致しようとする国は多い。成功の秘訣を「オープンな環境」とEDB(経済開発庁)のゴー・チーキョン局長(クリーンテクノロジー担当)は語る。

世界的に、水を管理する公的機関は保守的な傾向がある。だがシンガポールは国を挙げて外国企業を受け入れる。新規事業のための拠点作りを助け、ビジネスパートナーを紹介し、新技術の実証実験場を提供する。

例えば、下水を再処理して飲料水にするプロジェクト。ベドックやセレタなどの下水処理場をテストベッド(試験用プラントホーム)として外国企業に開放し、技術開発した。

世界の水ビジネスは100兆円市場。日本は水処理膜などの部材で優位性を持ち、輸出産業として育てる意向だ。「かつてシンガポールは日本を手本に経済発展を遂げた。今度は日本がシンガポールから学ぶ番だ」とグローバルウォータ・ジャパンの吉村和就代表は言う。(外園 祐理子)



ベドック下水処理場(写真上)。下水を再処理して飲用可能にした水は、ニューウォーターと呼ばれる。毎年7月に開催する「シンガポール国際水週間」はアジア最大の水の国際会議。今年には99カ国から1万3500人が参加した(写真右)

